

要約版

# 朝来市の財務諸表

【平成 20 年度】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

総務部財務課

## 財務諸表の作成にあたって

### 財務書類 4 表とは

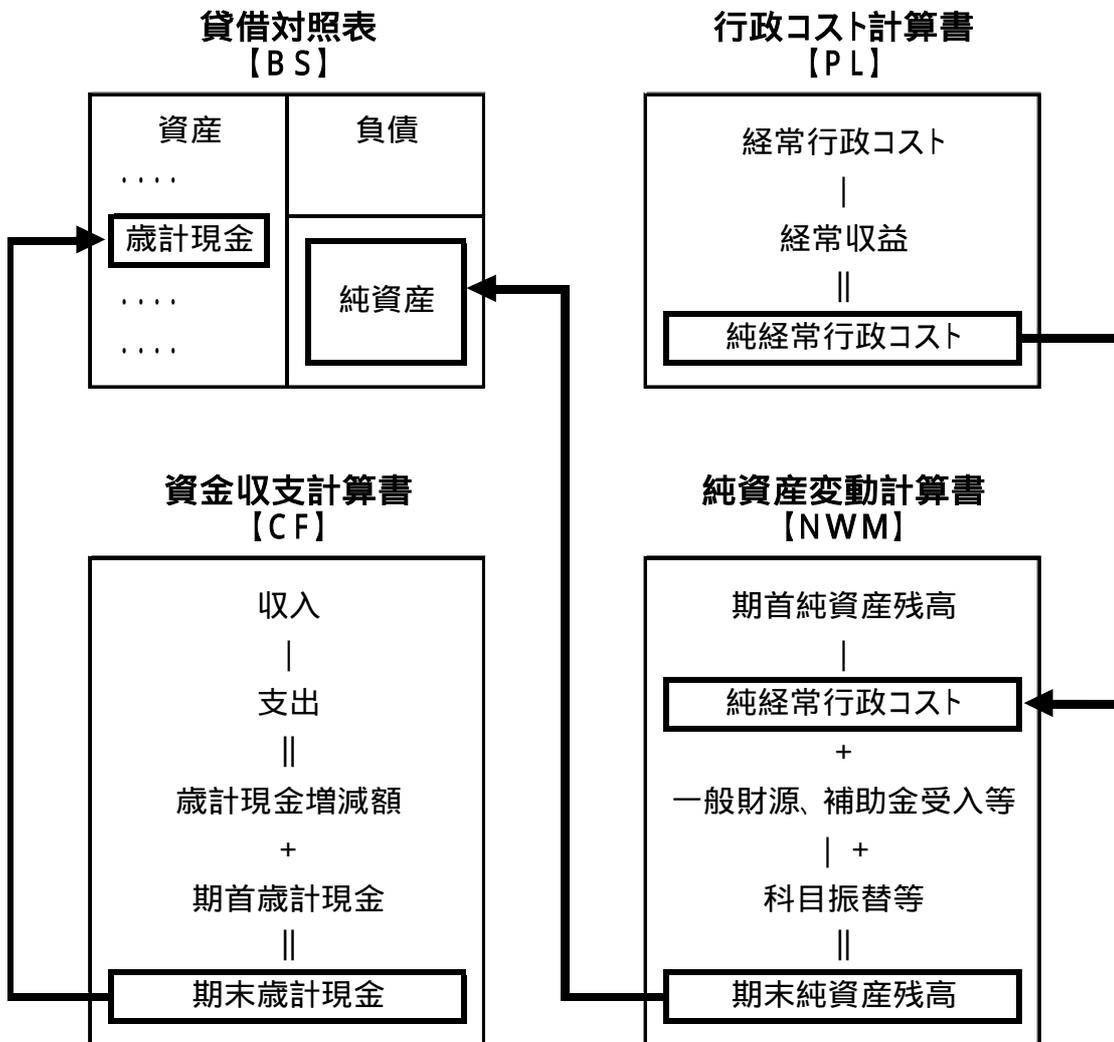
公会計の整備推進の一環として、平成 20 年度決算について、総務省方式改訂モデルに基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類 4 表を作成しました。

財務書類 4 表は、以下のような特徴（情報）を有しています。

表の名称	略称	表の特徴（情報）
貸借対照表	B S	会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示したものです。 これにより、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。
行政コスト計算書	P L	一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用と収益を対比して、「純経常費用(純経常行政コスト)」を算出するものです。
純資産変動計算書	N W M	貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1 年間でどのように変動したかを表すものです。
資金収支計算書	C F	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示したものです。

また、4表は下図のような相関関係になっています。

### 財務諸表相関図



## 普通会計財務諸表

### 貸借対照表

平成 20 年度末の資産は 1,145 億 5 千万円、負債は 381 億 5 千万円で、資産と負債の差である純資産は 764 億円となっています。

市民一人あたりに換算すると、資産は 333 万 3 千円、負債は 111 万円、純資産は 222 万 3 千円となります。一人あたりの換算は、平成 21 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 34,369 人に基づいて算出しています。

なお、売却可能資産及び回収不能見込額については、今回は評価（算定）を行っていません。

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	103,152	1 固定負債	34,775
(1)有形固定資産	103,152	(1)地方債	29,592
(2)売却可能資産		(2)長期未払金	38
2 投資等	6,178	(3)退職手当引当金	5,145
(1)投資及び出資金	803	2 流動負債	3,375
(2)貸付金	78	(1)翌年度償還地方債	3,179
(3)基金等	4,876	(2)未払金	11
(4)長期延滞債権	421	(3)賞与引当金	185
(5)回収不能見込額		負債合計 B	38,150
3 流動資産	5,221		
(1)現金預金	5,128	純資産の部	金額
うち歳計現金	497		
(2)未収金	93	純資産合計 A - B	76,401
未収金	93		
回収不能見込額			
資産合計 A	114,551	負債及び純資産合計	114,551

有形固定資産のうち、土地は 22,344 百万円です。

有形固定資産の減価償却累計額は 70,277 百万円です。

## 行政コスト計算書

平成 20 年度の経常行政コストは 1 6 5 億 1 千万円、経常収益は 7 億 9 千万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは 1 5 7 億 2 千万円となっています。

なお、この純経常行政コストをまかなう財源としては、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などがあり、その状況は次の純資産変動計算書で見ることができます。

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは 4 8 万円、経常収益は 2 万 3 千円で、純経常行政コストは 4 5 万 7 千円となります。

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額
1 人にかかるコスト	3,167
(1)人件費	3,131
(2)退職手当引当金繰入等	149
(3)賞与引当金繰入額	185
2 物にかかるコスト	6,940
(1)物件費	2,869
(2)維持補修費	41
(3)減価償却費	4,030
3 移転支出的なコスト	5,816
(1)社会保障給付	1,567
(2)補助金等	1,154
(3)他会計への支出額等	3,095
4 その他のコスト	587
(1)支払利息	584
(2)その他	3
<b>計 A</b>	<b>16,510</b>
経常収益	
1 使用料・手数料	638
2 分担金・負担金・寄附金	153
<b>計 B</b>	<b>791</b>
<b>純経常行政コスト A - B</b>	<b>15,719</b>

## 純資産変動計算書

平成 20 年度中における純資産の変動（期末残高 - 期首残高）を見ると、4 千 2 百万円減少しています。

これは、年間の純経常行政コスト 1 5 7 億 2 千万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源 1 3 2 億 6 千万円、国や県からの補助金 2 4 億 2 千万円を充てたものの、今少しまかないきれなかったことによるものです。

(単位:百万円)

区分	金額	主な内容
期首純資産残高 A	76,443	
純経常行政コスト	15,719	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	13,264	
地方税	5,256	市民税、固定資産税等
地方交付税	6,501	普通交付税及び特別交付税
その他充当財源	1,507	地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入等
補助金等受入	2,417	国庫支出金、県支出金
臨時損益	4	災害復旧事業費
期末純資産残高 B	76,401	
純資産変動額 B - A	42	

## 資金収支計算書

平成 20 年度中に資金（現金）は 1 億 7 千 3 百万円増加しています。

収支区分別に見ると、経常的収支の部では 4 4 億 2 千 8 百万円の黒字となっており、公共資産整備収支の部の 4 億 7 千 8 百万円と、投資・財務的収支の部の 3 7 億 7 千 7 百万円の不足額を補てんした形となっています。

また、市の借金である地方債の発行・償還や利払い、財政調整基金等の積立・取崩しを除いた収入と支出のバランスを示す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、2 6 億 2 千 2 百万円の黒字となっています。

(単位:百万円)

区分	金額	主な内容
1 経常的収支の部	4,428	
支出	11,823	人件費、物件費、社会保障給付等
収入	16,251	地方税、地方交付税、国県補助金等
2 公共資産整備収支の部	478	
支出	2,327	公共資産整備等支出
収入	1,849	地方債発行額、国県補助金等
3 投資・財務的収支の部	3,777	
支出	4,647	地方債償還額、基金積立額等
収入	870	貸付金回収額、その他収入等
<b>当期収支額</b>	<b>173</b>	
期首資金残高	323	
期末資金残高	496	

### 基礎的財政収支

(単位:百万円)

区分	金額
収入総額	19,163
前年度からの繰越金( )	193
地方債発行額( )	1,630
財政調整基金等取崩額( )	
支出総額( )	18,667
地方債元利償還額	3,882
財政調整基金等積立額	67
<b>基礎的財政収支</b>	<b>2,622</b>

## 連結財務諸表

普通会計の財務書類 4 表が一般会計を主体に、若干の特別会計を加えた形で作成したのに対し、連結財務書類 4 表は、市全体を構成するその他の特別会計を合算し（＝地方公共団体単体ベース）、さらに市がその構成団体として連携して行政サービスを展開している一部事務組合等を加えた総体を、一つの実施主体とみなして作成したものです。

連結対象となる範囲は、以下のとおりです。

区分	会計名・団体名	摘要
普通会計	一般会計 住宅資金貸付事業特別会計 老人保健特別会計の一部	
公営企業会計 (7 会計)	水道事業会計 工業用水道事業会計 簡易水道事業特別会計 と畜場特別会計 宅地開発事業特別会計 下水道事業特別会計 農業共済事業特別会計	
その他公営事業会計 (5 会計)	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計（普通会計部分を除く） 休日診療所特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	財産区特別会計は連結対象外です。
一部事務組合・広域 連合（5 団体）	但馬広域行政事務組合 南但広域行政事務組合 公立豊岡病院組合 兵庫県市町村退職手当組合 兵庫県後期高齢者医療広域連合	町議会議員公務災害補償組合は少額のため連結していません。
第三セクター等		出資比率等に該当する団体はありません。

## 連結貸借対照表

平成 20 年度末の資産は 1,621 億 1 千万円、負債は 602 億 5 千万円で、資産と負債の差である純資産は 1,018 億 6 千万円となっています。

市民一人あたりに換算すると、資産は 471 万 7 千円、負債は 175 万 3 千円、純資産は 296 万 4 千円となります。一人あたりの換算は、普通会計と同様です。

なお、売却可能資産及び回収不能見込額についても、同様に評価（算定）を行っていません。

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	145,907	1 固定負債	55,030
(1)有形固定資産	145,668	(1)地方公共団体地方債	44,593
(2)無形固定資産	239	(2)関係団体地方債	4,566
(2)売却可能資産		(3)退職手当引当金	5,822
2 投資等	6,965	(4)その他	49
(1)投資及び出資金	299	2 流動負債	5,223
(2)貸付金	78	(1)翌年度償還地方債	4,409
(3)基金等	5,775	(2)未払金	406
(4)長期延滞債権	591	(3)賞与引当金	342
(5)その他	222	(4)その他	66
(6)回収不能見込額		負債合計 B	60,253
3 流動資産	8,556		
(1)資金	7,642	純資産の部	金額
(2)未収金	718		
(3)販売用不動産	142		
(4)その他	54	純資産合計 A - B	101,858
(5)回収不能見込額			
4 繰延勘定	683		
資産合計 A	162,111	負債及び純資産合計	162,111

## 連結行政コスト計算書

平成 20 年度の経常行政コストは 2 9 8 億 9 千万円、経常収益は 7 6 億 3 千万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは 2 2 2 億 6 千万円となっています。

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは 8 7 万円、経常収益は 2 2 万 2 千円で、純経常行政コストは 6 4 万 8 千円となります。

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額
1 人にかかるコスト	5,276
(1)人件費	5,061
(2)退職手当引当金繰入等	127
(3)賞与引当金繰入額	342
2 物にかかるコスト	10,327
(1)物件費	4,625
(2)維持補修費	208
(3)減価償却費	5,494
3 移転支出的なコスト	13,009
(1)社会保障給付	5,182
(2)補助金等	7,304
(3)他団体への支出額等	523
4 その他のコスト	1,276
(1)支払利息	1,155
(2)その他	121
<b>計 A</b>	<b>29,888</b>
経常収益	
1 使用料・手数料	644
2 分担金・負担金・寄附金	1,429
3 事業収益等	5,560
<b>計 B</b>	<b>7,633</b>
純経常行政コスト A - B	22,255

## 連結純資産変動計算書

平成 20 年度中における純資産の変動（期末残高 - 期首残高）を見ると、6 千 5 百万円増加しています。

これは、年間の純経常行政コスト 22 億 2 千万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源 15 億 8 千万円、国や県からの補助金 6 億 6 千万円などを充てたことによるものです。

(単位:百万円)

区分	金額	主な内容
期首純資産残高 A	101,793	
純経常行政コスト	22,255	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	15,814	
地方税	5,255	市民税、固定資産税等
地方交付税	6,501	普通交付税及び特別交付税
その他充当財源	4,058	地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入等
補助金等受入	6,662	国庫支出金、県支出金
臨時損益	6	災害復旧事業費、投資損失等
その他	150	
期末純資産残高 B	101,858	
純資産変動額 B - A	65	

## 連結資金収支計算書

平成 20 年度中に資金（現金）は 1 億 8 千 2 百万円増加しています。

収支区分別に見ると、経常的収支の部では 5 4 億 1 千 4 百万円の黒字となっており、公共資産整備収支の部の 5 億 9 千 3 百万円と、投資・財務的収支の部の 4 6 億 3 千 9 百万円の不足額を補てんした形となっています。

(単位:百万円)

区分	金額	主な内容
1 経常的収支の部	5,414	
支出	24,680	人件費、物件費、社会保障給付等
収入	30,094	地方税、地方交付税、国県補助金等
2 公共資産整備収支の部	593	
支出	2,826	公共資産整備等支出
収入	2,233	地方債発行額、国県補助金等
3 投資・財務的収支の部	4,639	
支出	5,951	地方債償還額、基金積立額等
収入	1,312	貸付金回収額、その他収入等
当期収支額	182	
期首資金残高	1,898	
期末資金残高	2,080	